

分担金・拠出金の名称		東京国際連合広報センター拠出金	拠出金等の種別	平成29年度 予算額 (当初予算)	41,040千円	総合評価
拠出先の国際機関等の名称		東京国連広報センター(UNIC東京)	任意拠出金			A
国際機関等の概要及び成果目標		(1)当該機関設立経緯等・目的 東京国連広報センター(UNIC東京)は、国連広報局の下部機関であり、国連活動全般について、国連公用語ではない日本語を用いて広報するために、1958年4月に日本に設置された。こうした国連による取組は、国連における日本の貢献の意義や日本の国連政策に対する国民の理解促進に繋がり、我が国国民にとって大きな利益となることから、日本はUNIC東京の活動全般を支援するために拠出を行っている。 本件拠出金は、UNIC東京の活動経費及び施設費を対象としている。活動経費は、国連の取組及び日本の国連を通じた国際貢献について、日本国民に広く周知するため、国連に関する講演会、シンポジウム等の開催、国連に関する日本語資料の作成(国連資料の翻訳を含む)、日本語ホームページやソーシャル・メディアの運営、国連幹部の訪日受入れ等に充当されている。また、施設費は、国連大学本部ビルに所在する全ての国連機関が専有面積等に応じて支払うことになっている施設維持費として使用されている。 (2)拠出に当たっての成果目標 UNIC東京は、広報・啓発活動を積極的に推進することで、若者を始めとする国民の国連の活動や国連を通じた日本の取組に対する理解を促進している。また、こうした活動を通じ、より多くの日本人に対して国際機関勤務への関心を喚起している。その成果を測定するに当たっては、UNIC東京による情報発信に対するアクセス数(①ホームページアクセス数、②YoutubeUNICチャンネル視聴件数、③Facebookリーチ総数、④Twitter閲覧数を加えたもの)を定量的成果目標として設定している。				
分類	評価基準	実績・成果等				
I 当該機関等の活動・組織について	1 当該機関等の専門分野における活動の成果・影響力	・UNIC東京は、世界各地のUNIC同様、国連広報局の下部機関として広報戦略の実践に当たり、グテーレス国連事務総長の優先課題を中心に、国連の活動の三本柱である①平和と安全、②開発、③人権を始めとする国連の取組や国連の場で策定される国際規範、宣言、声明、決議等の広報を行っている。また、平和の礎である持続可能な開発や人権の保護の重要性を訴えるとともに、難民・移民に対する理解を深めることで共生社会を築こうとする「TOGETHERキャンペーン」を実施すること等により、単に国連に対する理解を深めてもらうだけでなく、その結果として、世論を喚起し、具体的な取組に繋げていくことで、平和の実現に貢献することを目指している。このような戦略のもと、UNIC東京は、国連の取組や、国連を通じた日本の国際貢献について広報を実施しており、日本国民の国連活動及び日本の国連政策に対する理解の促進に貢献し、国際世論の形成に強い影響力を有している。 ・UNIC東京における具体的活動の定量的な成果は以下のとおり(平成28年分)。 ・UNIC東京による情報発信に対するアクセス数(①ホームページアクセス数、②YoutubeUNICチャンネル視聴件数、③Facebookリーチ総数、④Twitter閲覧数を加えたもの):約1,203万件。 ・国連文書等翻訳数:137件 ・広報資料発行数:50,000部 ・シンポジウム・セミナー等開催数:96回、シンポジウム・セミナー等参加者数:15,337人 ・プレス対応・記事・インタビューの実施等:241回。 ・UNIC東京の取組については、上記アクセス数にかんがみれば、その活動のビジビリティは十分に確保されている。 ・UNIC東京は、国連の場において採択された目標、例えば、持続可能な開発目標(SDGs)や気候変動に関するパリ協定等について、その達成に向けた広報面を中心とする取組を行っている。特に、SDGsやパリ協定の実施を推進するに当たっては、企業やNGO、国民一人ひとりの参加と努力が不可欠であり、その内容に対する理解を深めてもらうとともに、具体的な行動を促すための啓発普及活動が極めて重要である。 ・このような観点から、UNIC東京は、日本の外務省の関係部局とも緊密に連携しつつ、関連団体(数多くの大学が加盟する国連アカデミック・インパクトや、多数の企業が加盟する国連グローバル・コンパクト等)とも協力しながら、各種イベント(講演会、シンポジウム等)の開催や、資料の提供等を積極的に行っている。とりわけ、SDGsの推進に当たっては、フォトコンテストを実施する等、特に重点を置いた活動を行っており、SDGsの普及に多大な貢献が認められる。また、SDGs推進に当たり、吉本興業とも連携し、同社に所属する芸能人の協力を得てSDGsの広報を推進する等、新たな協力者を得て、世論を喚起し、耳目を引く形での広報の実施を推進していることが特筆される。 ・UNIC東京は、駐日事務所を有する国連機関と緊密に連携し、広報面での取組をリード・調整している。例えば、2016年12月18日に国連大学において、外務省及び日本国連協会の主催で国連加盟60周年記念行事を開催した際には、UNIC東京は、国連機関にサイドイベント(ブースの設置及び広報資料の展示を行った)に参加してもらうに当たり、他の駐日事務所との連絡調整等に尽力した。また、駐日事務所を持たない国連機関の広報面でのサポートも積極的に行っており、例えば、国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)のクレベンビュール事務局長訪日時(2016年10月)のプレス対応や、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)関係者への広報支援等を行っている。 ・UNIC東京は、外務省関係部局を始め日本側と日常的に連絡・調整を行っており、緊密な協力関係にある。例えば、2016年の場合、国連加盟60周年記念行事を始めとする一連の周年事業の実施に際して、日本側はUNIC東京から広報面での協力を受ける一方、日本側からUNIC東京に対しては、UNIC東京の実施する事業、例えば、「わたしが見た、持続可能な開発目標(SDGs)」学生フォトコンテストの開催に対して協力する等、効果的な国連広報の実施に向け、緊密に連携しながら、相互に協力し合っている。このような緊密な協力関係について、日本政府としても高く評価している。 ・UNIC東京は、国連における日本の取組や、国連機関における日本人職員の活躍についても紹介しており、単に国連の活動を紹介するだけでなく、日本政府、又は、日本人が、国連にどのように関わっているのかについても、広く周知することに貢献している。特に、UNIC東京は、「人の顔の見える国連」をモットーに広報活動を展開しており、国連で活躍する日本人職員を含む国連関係者のインタビューや寄稿の実施に力を入れていることが特筆される。				

	2 当該機関等の組織・財政マネジメント	(1) UNIC東京は、抛出国である日本に対して、決算報告書等の会計関連書類を提出するとともに、予算執行状況等についても、随時必要な報告を行い、一層費用対効果の高い広報の実施に向けて意見交換等を行っている。 また、国連評価グループ(UNEG)が、平成26年及び平成27年に、国連広報局(DPI)が行ったコミュニケーション活動について評価を実施し、いずれも報告書が公開されている。平成26年は、気候変動サミットの支援に係るものであり、平成27年は、持続可能な開発アジェンダ立ち上げ支援に係るものである。いずれの評価についても、世界各地のUNICを含む国連広報局全体がそれぞれ特定の分野において行った取組を対象としたものであり、特段、UNIC東京に関する個別の言及はないが、これらの報告書で報告のなされているソーシャル・メディアの適切かつ効果的な活用については、UNIC東京も積極的に取り組んでいる。 (2) UNIC東京は、大学、企業、メディア等、関係団体との協力関係を一層強化するとともに、新たな協力団体を発掘することで、関係者がそれぞれのリソースを持ち寄り、費用対効果の高い事業が実施できるよう努力している。例えば、持続可能な開発目標(SDGs)周知の観点から、平成28年度に開催したフォトコンテストについては、上智大学と共催するとともに、関係企業からの協賛も得ることにより、UNIC東京の支出を減らすことに成功した。 また、ソーシャル・メディアを含むインターネットによる発信が一層影響力を高める中、UNIC東京は、継続的にホームページの改善を行い、閲覧しやすいサイトの構築に注力している。また、SNS(Facebook、Twitter)を活用し、各ツールの相互連携に努めることにより、平成28年度のインターネット・アクセス数の合計が平成27年度を大きく上回り(約1028万件から約1,203万件に上昇)、これにより、単位当たりのコスト(注)を約4円から約3円に下げることになった。 なお、UNIC東京は、計7名(所長1名及び現地職員6名)の小規模組織であり、人員の増減はないものの、過去5年間に定量的成果(UNIC東京による情報発信に対するアクセス数)は向上していることから、業務の効率化が進んでいると言える。 (注) 抛出額を情報発信に対するアクセス数(①ホームページアクセス数、②YoutubeUNICチャンネル視聴件数、③Facebookリーチ総数、④Twitter閲覧数を加えたもの)で割った金額を指す。 (3) 平成27年には、国連合同監査団(JIU)が、平成28年には、国連内部監査部(OIOS)が、世界各地のUNICを含む国連広報局(DPI)全体の監査を実施し、結果を公表している。特段、UNIC東京に対する個別の指摘等はなかったが、例えば、これらの報告書においてなされているソーシャル・メディアのより効果的な活用の勧告等については、UNIC東京も積極的に取り組んでいる。 (4) UNIC東京は日本側と、定期的に予算執行のあり方等について意見交換を行いながら、マネジメントの向上に努めている。例えば、上述のとおり、単位当たりコストを、約4円(平成27年)から約3円(平成28年)に削減する等、より費用対効果の高い広報の実施を実現している。このようなUNIC東京のより効率的・効果的な事業実施に向けた努力については、日本側としても高く評価している。
II 当該機関等と日本との関係について	3 日本の外交課題遂行における当該機関等の有用性	・UNIC東京は、国連側の視点から、安倍総理大臣の国連総会出席を始めとする日本の国連外交についても、積極的に広報を行い、国民の理解を深めることに貢献している。また、国連機関等の国際機関における日本人職員の活躍等についても紹介し、若年層等に対し、国際問題や、国際公務員として働くことのやりがいや意義についても広報を行うことで、我が国におけるグローバル人材の育成にも貢献している。こうした取組は、中長期的には、国際機関で活躍する日本人の増強にもつながり、我が国外交上も、非常に有意義である。また、事業計画の策定、事業実施に際しては、日本政府と協議し、緊密に連携・協調していることから、日本側の意向を反映しやすい環境にある。なお、UNIC東京に対しては、日本以外の抛出国はなく、我が国の抛出なしに活動を継続することは困難であり、このような重要な取組を実践するUNIC東京に対する我が国からの抛出が減額等することがある場合には、国連や日本の国連を通じた国際貢献に対する情報発信力が低下し、理解促進が阻害されるおそれがある。 ・UNIC東京は、事業計画の策定、事業実施等に際して、日本側と十分協議し、緊密に連携・協調している。また、UNIC東京が、国連側の立場から行う広報活動は、日本政府が行う国連広報を補完しつつ、相乗効果を生む内容となっている点に大きな意義がある。UNIC東京は、日常的に日本側と緊密に連携しており、十分に日本の意見・立場も理解した上で、広報活動を行っている。 ・UNIC東京の活動は、国連の立場から、日本政府が行う国連広報を補完する形で、国連の取組や日本の国連政策について広報を行っており、その点において日本政府にとって有意義である。また、国連公用語ではない日本語で、国連の取組について広報を行うUNIC東京の活動は、国連に関心のある日本国民、企業、大学、NGO団体等にとって、重要な情報源となっている。また、UNIC東京は東京に所在していることもあり、その調達のほぼ全てが日本企業から行われている。こうした中、UNIC東京は、日本外務省主催の国連ビジネス・セミナーの実施に際して広報面の協力を行うとともに、国連事務局調達部が作成している小冊子「Doing Business with the United Nations Secretariat(国連事務局の調達活動に参加するために)」を日本語に翻訳し、日本企業に配付する等、国連の調達一般に日本企業が参加しやすくなるための取組を行っている。 ・上述のとおり、UNIC東京は、所長以下、日常的に日本外務省と連絡・調整を行いながら事業を実施している。このような緊密な連携のもと、UNIC東京は、例えば、外務省及び日本国連協会主催の国連加盟60周年記念行事(12月19日、於：国連大学)の成功に大きく貢献した(UNIC東京の根本所長自身、パネル・ディスカッションのモデレーター等として出席)他、外務省が主催した60周年記念事業(「日本と国連の将来」動画メッセージ・コンクール、小学生／中学生「国連壁新聞」全国大会)等の成功にも貢献した。このように、UNIC東京都日本は日常的に緊密に連携しており、また、UNIC東京を国連本部で所管する広報局も、国際連合日本政府代表部と緊密に連携している。このような協力関係を、日本側としても高く評価している。 ・日本としては、国連を始めとする国際機関で勤務する日本人職員の増強に努めているが、UNIC東京は、国連機関で活躍する日本人職員に対するインタビュー等を行い、記事にまとめてHPに掲載する等、その貢献を広く周知することに貢献している。このようなUNIC東京の取組は、国際公務員としての職務のやりがいや魅力等に対する国民の理解を深める上で非常に有意義であり、日本職員増強に取り組む日本政府にとっても、また、国際社会を舞台に活躍することを希望する日本人にとっても、有益なものと言える。

4 当該機関等における日本人職員・ポストの状況等	・UNIC東京における専門職以上のポストは所長(幹部クラス)のみであり、現在日本人が所長を務めている(専門職以上の日本人職員の割合は100%。歴代の所長は必ずしも日本人ではない)。なお、現地職員が6名勤務しているが、全員が日本人であり、したがって、十分な日本人職員の数と地位が確保されている。 ・UNIC東京は所長以下、日本側と日常的に緊密に連携しており、日本側の立場を十分に理解した上で、広報活動を実施している。 ・上述のとおり、UNIC東京の唯一の専門職以上のポストである所長(幹部クラス)を日本人が務めていることから、これ以上、日本人職員の割合を増やすことはできない状況にある。その一方で、UNIC東京は、日本人職員に対するインタビュー等を行い、記事にまとめてHPに掲載する等、国連機関に勤務する日本人職員の活躍を紹介するとともに、国連機関の人事担当者が採用制度などを広報する「国連アウトリーチ・ミッション」訪日の際、広報を実施すること等により、国連における日本人職員の増強に貢献している。
5 日本の拠出金等の執行管理におけるPDCAサイクルの確保	・以下のとおりPDCAサイクルが確保されている。 PLAN: 拠出に先立ち、日本側とも協議しつつ広報活動事業計画を策定。 DO: 日本からの拠出。広報活動事業計画に基づき、事業を実施。 CHECK: 日本として、UNIC東京の広報活動を把握し、モニタリングを実施。 ACT: 日本側との定期的な協議、事業参加者からのアンケートの回答等、フィードバックを踏まえ、広報活動事業の見直しや、次年度以降の広報活動事業計画策定に繋げている。 ・拠出金の円滑な支払、執行等に関しては、UNIC側、日本側ともに留意しており、定期的に協議を行いながら、PDCAサイクルの更なる改善に向けて努力している。最近の改善の例としては、以前は年度末に予算が足りなくならないよう、UNIC東京が若干多めに予算を取っておく傾向があったが、これを改めたことにより、拠出金の繰越額がより低い水準となったことが挙げられる。
担当課室名	国連企画調整課